

当資料を総代会当日にご持参下さい



JAグリーン近江 自己改革工程表

農家組合員の
所得増大

農業生産の
拡大

地域の
活性化

3つの基本目標の実現をめざします

はじめに

わたしたちJAグループは「**農家組合員の所得増大**」「**農業生産の拡大**」「**地域の活性化**」を自己改革の基本目標に掲げています。

組合員の願いを実現するため、自らの創意工夫に基づく総合的な事業と組織活動を展開し、地域の農業とくらしになくてはならない組織となることをめざすのがJAの自己改革です。

自己改革は、いま新しく何かを始めるというものではなく、これまでJAが地道に積み重ねてきた取り組みや果たしてきた役割に自信をもって、組合員の皆さまと共有していくことに他なりません。

その上で最も肝心なのは、組合員の皆さまの声を誠実に受け止め、確実に事業に反映していくことだと考えます。ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

平成29年度実績をご報告させていただくとともに、平成30年度の目標値についても引き続き「見える化」し、組合員の皆様方と共に進めてまいりたく考えますのでご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月 グリーン近江農業協同組合

変わるJA 広がる地域のぎずな

監修=広島大学 助教 小林元

Q、「農協改革」と「自己改革」って同じもの？

A、政府の「農協改革」を受け、JAは地域に必要とされる組織になるための「自己改革」に取り組んでいます。

「農協改革」は、農業の成長産業化を進めるため、規制改革推進会議の提言を受けて政府が進めています。その特徴は、農業協同組合は農業者を対象とする営農経済事業への特化を求めていることです。2016年4月に改正された農業協同組合法は、JAは「農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならない」と規定しています。

これに対し、JAは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とする「自己改革」に取り組んでいます。JAは、農業を食や地域を含めて幅広く捉えています。営農経済事業や、信用事業、共済事業、生活購買事業、福祉事業など総合的な事業と活動を通じて、組合員・地域住民が一体となった豊かな地域社会を実現するために、「自己改革」を進めています。

「農協改革」と「自己改革」の比較

国が主導で進める 農協改革 農業に特化した職能組合を志向	国は 農業に特化
JAが自ら取り組む 自己改革 農業を基本に地域にも貢献する協同組合を目指す	JAは 農業+地域

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立

JAグループ自己改革

農業者の所得増大 農業生産の拡大

地域の活性化

①持続可能な農業の実現

②豊かでくらしやすい地域社会の実現

③協同組合としての役割発揮

「農協改革」と「自己改革」の比較

国が主導で進める **農協改革**
農業に特化した職能組合を志向

国は 農業に特化

JAが自ら取り組む **自己改革**
農業を基本に地域にも貢献する協同組合を目指す

JAは 農業+地域

最重要点

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」の確立

耕そう、大地と地域の未来。

平成29年度 JAグリーン近江の自己改革の取り組み成果

契約に基づく生産・販売 (複数者間契約)



需要に応じた生産提案と契約に基づく確実な出荷を実現するため、播種前・収穫前契約を提案しています。

【平成30年産・31年産の複数年（2ヵ年）契約】

対象品種：キヌヒカリ、日本晴、秋の詩

対象者：JA出資法人連絡協議会員、認定農業者



29年産米
複数者契約数量
216t

60kgあたり
200円を加算!

特別栽培米の生産振興

各地域部会の基準からグリーン近江統一基準へと集約することで、実需が要望している「特別栽培米」として有利販売ができるよう取り組んでいます。

平成29年度は統一した栽培ガイドラインを策定し、各地域部会に提案しました。

大ロット生産による
有利販売の実現に向け、
統一特栽培米基準を提案!

29年産米
特別栽培米栽培面積
2,530ha

グリーン近江統一特別栽培米基準

温湯消毒 (0成分) 	デジタルコラトップ アクタラ箱粒剤 (2成分) 	キマリテ3製剤 (2成分) 	バサグラン (1成分) 	クリンチャー (1成分) 	スタークル (1成分) 	計 7 成分
-------------------	-----------------------------------	----------------------	--------------------	---------------------	--------------------	--------------

※統一された農薬7成分以内、それ以外の農薬は使用できない。

管内流通販売で 直売比率をアップ

きてか～なをはじめ、学校給食やネット販売、地域住民への玄米販売を行っています。直売比率を上げることによって農家手取額が増加するよう取り組んでいます。



H29年産米JA直売率は
55%にアップ!
(28年産米JA直売率41%)

(参考) 最終農家手取額 (概算金+精算単価)

品 種	H26年産	H27年産	H28年産
コシヒカリ	10,935円	11,871円	12,495円
みずかがみ	10,061円	11,048円	11,906円

コシヒカリ60kgあたり
1,560円アップ
(H26年産対比)

みずかがみ60kgあたり
1,845円アップ
(H26年産対比)

台湾・中国・イギリスへ輸出



独自ルートにて「みずかがみ」の輸出をはじめました。

輸出先は、2005年産から2008年産にかけ輸出実績のあった台湾で、特に加工食品（パックご飯）での輸出に力を入れています。台湾太平洋

SOGOで販売しており、29年度は新たに上海への輸出を開始しました。

また、グローバルGAPの認証を取得したJAグリーン近江老蘇集落法人連絡協議会の「みずかがみ」をJA全農が直営するロンドンのレストラン「TOKIMEITÉ」へ輸出しました。



台湾・上海へ
パックご飯を輸出！
(輸出数量2,520個)

パックご飯の合計販売数
89,097個 (H29年度末)
玄米に換算すると271袋

食味に応じた米集荷の充実、 高品質米への奨励金加算



プリップリ米コンクール
上位入賞米は特別精算！

H30年産から
加算奨励を追加

特別栽培米
コシヒカリ
プレミアム88
1,000円/俵



みずかがみプレミアム88
1,200円/俵を加算奨励
H28年産米210袋、H29年産米576袋

みずかがみセレクト
600円/俵を加算奨励
H28年産米1,702袋、H29年産米3,078袋

最優秀賞2,000円/俵
優秀賞1,000円/俵



H29年産から「みずかがみ」は全量を年度末に精算払いし、安定した農業経営に向けた農業資金の運用に貢献しました。

また、食味・品質による区分集荷（みずかがみプレミアム88、セレクト）やプリップリ米コンクール上位入賞米を特別精算し、有利販売につなげられるよう取り組んでいます。

戦略作物の本作化



実需に応じた麦の品種転換、

水田活用米穀による取り組み、白大豆の生産振興に取り組んでいます。

小麦増収に向けて
ツータッチ施肥を提案！

●麦

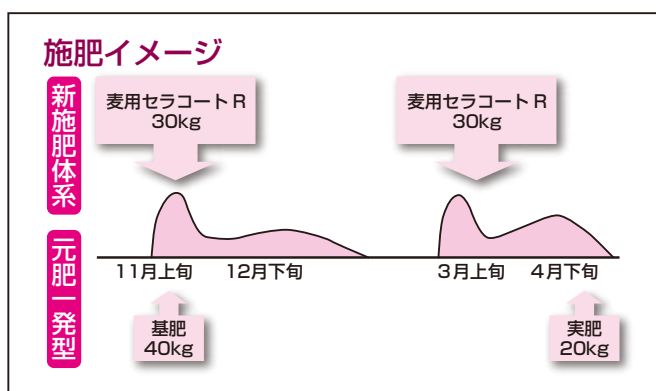
新品種「びわほなみ」の試験栽培を実施
穂肥の現地研修会を開催

●飼料用米

飼料用米専用ガイドラインを作成
専用肥料による省力・低コスト生産を提案
多収性品種「吟おうみ」を提案

●大豆

収量向上を目的に新品種「ことゆたかA1号」
の試験栽培を実施
新たに石灰窒素入り肥料「黒ひかり」を提案



セラコート2500のツータッチ施肥（元肥+穂肥）をお勧めしています！

加工業務用野菜の生産拡大



加工業務用キャベツは
H28年度の57haから
62.6haに面積拡大

新たに2社と売買契約を
締結し、4社へ販売!

新たに玉ねぎ定植機を
導入し、生産を振興!



地域・支店で取り組むミニ産地づくり



ミニ産地販売高
22,773千円
(2月末)

水稻育苗ハウスの有効活用として、中輪菊やストック、加工用レタスなど比較的軽量の品目を農事組合法人や認定農業者を中心とした担い手に提案し、新たな出荷へと繋げることができました。

果樹の生産振興



県農産普及課と協力し、生産の少ない果樹の生産振興に取り組みました。現地研修会の開催や、普及所との推進提案を行いました。

2名が新たに
果樹の生産に着手!

新たなチャレンジを応援!

担い手をはじめ、生産規模の拡大等をはかる意欲的な生産者への支援を目的に、各種支援を行っています。

TACチャレンジ事業として
232経営体に
1,125万円を支援



パイプハウス類設置支援
18件300万円

園芸用農業機械導入支援
21件200万円



JAグリーン近江のブランド牛づくり



付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法の構築に向け、肥育試験を行っています。また、仙台市で開催された第11回全国和牛能力共進会には若手畜産農家13名でつくる「近江大中肉牛研究会ウシラボ」が参加し、JAが近江牛試食イベントを支援しました。



予約申込期日の厳格化で、 共同購入のメリットを發揮!

有機質原料の高騰により仕入価格が上昇し、こだわり肥料については値上げとなりましたが、値上げ幅をJAにて圧縮することで価格抑制をいたしました。



73.7%
「JAの方が安かった」
※H30.4.20調査時

予約申込で価格抑制!

当用価格より「一般高度化成444」は▲10.3%
「NKC-20号」は▲12.4%、「これいいね」は
▲8.4%、「キマリテ」は▲17.0%を実現

平成30年産水稻予約肥料の配達参考価格と 平成29年産予約配達価格を比較

商品名/荷姿	平成30年産水稻 配達予約参考価格	昨年予約価格 との価格差
とれ太郎/20kg	1,656円	+5円
楽すけ/20kg	3,330円	+30円
滋賀こだわり元肥ハーフコート344/20kg	3,301円	+25円
滋賀こだわり穂肥ハーフコート306/20kg	3,306円	+67円
すこ稲N25/20kg	3,445円	-241円
ニューコートビッグパワー/20kg	2,998円	-102円
NK-C20号/20kg	1,650円	-173円
コートビッグパワー穂肥/20kg	2,326円	-54円

JAグリーン近江の価格と他店舗平均価格を比較 (4/20現在)

商品名/荷姿	JAグリーン近江 店頭現金引取価格	他店平均価格	価格差
油粕/20kg	1,240円	1,598円	-358円
苦土石灰(粒)/20kg	514円	584円	-70円
高度化成肥料14-14-14/20kg	1,342円	1,415円	-73円
消石灰/20kg	568円	548円	+20円
硫安/20kg	1,087円	1,170円	-83円
クリンチャー(粒)/1kg	1,420円	1,617円	-197円
スミチオン/100cc	288円	616円	-328円
バスタ液/500ml	1,856円	2,225円	-369円
ラウンドアップマックスロード/500ml	1,636円	1,936円	-300円
農ポリ/0.03×180×100	2,810円	3,110円	-300円
黒マルチ/0.03×135×100	2,490円	2,678円	-188円

近隣ホームセンターやディスカウント店の主な肥料・農薬・資材価格を調査しています。平成30年4月20日時点でのデータを参考にしてみると、他店でも取り扱いのある同一商品99品目のうち「JAの方が安かった」のは全体の73.7%という結果になりました。引き続き、組合員の皆様の所得増大となるよう努力いたします!

生産コスト・作業負担の軽減 を目的に新肥料を採用



化成肥料は全国約400銘柄から10銘柄に集約し、1銘柄あたりの生産量を増やすことで製造コストを引き下げて、より安価に提供しています。(一般高度化成14-14-14、NK-C20号)

県下統一肥料「これいいね」は高窒素成分により、従来の20kg袋から15kg袋に軽量化したことで施肥量の労力軽減とトータルコストの低減を提案しました。

高窒素成分により
省力化&
価格抑制を実現
(20kg→15kg)



超大型規格農薬でコスト抑制



(参考比較)

NEW ジェイフレンド (1キロ粒剤)

【超大型規格/50kg・5ha分】 ¥114,000

* 1kg換算すると¥2,280

【通常規格/1kg】 ¥2,831

19.46%の割引
価格差¥551

デルタアタック

1キロ粒剤

【超大型規格/50kg・5ha分】 ¥110,000

* 1kg換算すると¥2,200

【同成分商品/1kg】 ¥3,390

(デルタアタックは1kg規格がないため、同成分商品で比較)

35.1%の割引
価格差¥1,190

ガンガン

1キロ粒剤

【超大型規格/40kg・4ha分】 ¥82,000

* 1kg換算すると¥2,050

【通常規格/1kg】 ¥2,939

30.2%の割引
価格差¥889

トップガンGT

1キロ粒剤51

【超大型規格/40kg・4ha分】 ¥96,000

* 1kg換算すると¥2,400

【通常規格/1kg】 ¥3,412

29.6%の割引
価格差¥1,012

記帳代行と経営分析・診断によるサポートを開始!



30年4月から、担い手農業者を中心とした農家組合員を対象に、記帳事務の代行業務を開始いたしました。(JA滋賀中央会)

大幅に手間が省けるため、農作業や経営に集中していただけます。(支店でのお申込みが必要)



記帳事務代行

法人/1法人あたり手数料 68,000円(税別/年)

個人/1人あたり手数料 48,000円(税別/年)

また、JA取引明細、取引データ、仕訳データ(ソリマチ形式)、仕訳データ(複式簿記形式)がネットで閲覧できダウンロードできるサービスも行っています。(ファームングプレス)

農業メインバンクとしての役割発揮



JAグループが金利を負担することで、農家組合員の所得増大を支援しています。

(試算) 借入額100万円、借入期間10年、元利均等、毎月返済の場合

基準金利	年1.975%
総支払利息	102,818円
保証料	12,253円
合計	115,071円

適用金利	年0.1%
総支払利息	5,049円
保証料	(実質) 0円
合計	5,049円

農業資金として
8億6,935万円
お役に立てました



キャンペーン期間
平成30年
12月28日まで

なんと差額は
110,022円!

この差額は
JAグループが支援!

組合員の皆さまによる協同の成果です!



農家組合員の所得増大に向け、グリーン近江米のブランド化に取り組んでいます。

特にJAグリーン近江では「みずかがみ」を特別推奨品目に位置づけ、奨励や全量早期精算を行うとともに、食味に応じた区分集荷、施設利用料の特別単価設定など農家組合員の所得増大・生産拡大に向け取り組んでいます。

平成29年度につきましては、組合員の皆様による協同の力の結集により、みずかがみの栽培面積は921haとなり県下No.1の産地となりました。今後も更なる有利販売と生産振興を続け、自己改革の実現に向けて取り組んでまいりますので、組合員の皆様におかれましてもご理解をいただき、引き続きJA組織への結集にご協力賜りますようお願いいたします。

みずかがみにおける4年間の収支を比較してみました! (試算)

【生産費】		H26年産米	H27年産米	H28年産米	H29年産米
資材の名称、品種等		10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)
①	種苗費 育苗センター(予約引取)18枚	13,986	13,986	14,004	14,004
②	箱施用剤	2,976	2,955	2,955	2,805
	除草剤	2,902	2,890	3,048	2,710
	防除剤	3,201	3,293	3,293	2,754
③	土づくり肥料	7,192	7,200	7,524	6,604
④	一発元肥	10,431	10,611	10,494	9,900
⑤	分施元肥	4,664	4,871	4,818	4,884
	穂肥	3,835	4,030	3,986	4,049
施設利用料		10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)
⑥	施設利用料 (荷受水分28%以下の時)	14,149	14,149	14,149	14,149
体系名称		10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)
⑦	一発体系生産費計	54,837	55,084	55,467	52,926
⑧	分施体系生産費計	52,905	53,374	53,777	51,959
【販売代金】		10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)	10a単価(円)
みずかがみ	概算金(追加払い含む)	71,740	88,825	93,330	100,470
	施設利用奨励	3,400	3,400	2,550	2,550
	精算金	8,704	3,791	7,395	6,324
⑨	概算金合計	83,844	96,016	103,275	109,344
【JA利用における収支】					
一発体系		29,007	40,932	47,808	56,418
分施体系		30,939	42,642	49,498	57,385

みずかがみ栽培面積
921haで県下No.1!



みずかがみは
施設利用が超お得!
水分28%未満は17.2円/kg
(水分28%未満通常価格22.6円/kg)

一発体系の場合、
生産費はH26年産
から1,911円ダウン

H29年産みずかがみは
全量早期精算!

一発体系の場合、
収支はH26年度から
27,411円アップ!

試算にあたって

- ・JA利用時における試算表です。
- ・消費税込の単価をもとに10a当たりの必要量を算出し、10a当たりの単価を計算しています。
(小数点以下切り捨て、予約配達価格)
- ・品種は環境こだわり米みずかがみ、反収設定は510kgで試算しています。
- ・ントリー荷受料金は荷受水分28%以下で計算し、「みずかがみ特別単価」にて算出しています。(みずかがみの生産拡大に向けた取り組みの一環)
- ・生産資材については、該当年産の環境こだわり米生産計画に基づくものです。
- ・除草剤(ジャンボ剤)は当該年度によって商品変更をしているため、当該年度でおすすめしている商品で比較しています。
- ・試算であり、実際に使用する資材等により変動します。
- ・人件費、燃料代、減価償却費は加味しておりません。

10年間、地道に取り組み 積み上げてきたもの



グリーン近江管内は第2種兼業農家が太宗を占めており、労働力不足を解消するためには高価な農業用機械の投資が避けられず、以前の農業経営はマイナス基調にありました。

このような状況下において、JAグリーン近江では平成19年からいち早く集落営農の法人化や組織化を支援し、機械の共有や共同利用を行うことで機械にかかる負担を軽減することができました。法人化はもちろん個人でも機械の稼働率を上げることは、コスト削減の手段の一つですね。

そこで、経営規模別に生産コストを比べてみました！

経営規模別生産コスト比較表（試算）

経営体類別 経営規模 /反	1ha規模 10反	20ha規模 200反	備考
水稲 売上	1,093,440円	21,868,800円	(参考価格) 平成29年産みずかがみ 12,864円×8.5俵 /10a
A 収入合計	1,093,440円	21,868,800円	
種苗費	140,040円	2,800,800円	みずかがみ JA硬化苗 778円×18枚 = 14,004円/10a
肥料費	165,040円	3,300,800円	とれ太郎+みずかがみ専用肥料 = 16,504円/10a
農薬費	82,690円	1,653,800円	デジコラ+ウィナージャンボ+スタークル粒 = 8,269円/10a
資材費 計	387,770円	7,755,400円	10aあたりの資材、種苗費 合計=38,777円/10a
動力光熱、燃料費	21,869円	437,376円	A収入合計×2% (*施設利用のため低めに設定)
水利費	43,130円	862,600円	4,313円/10a(農林水産統計「H28年産米生産費」)
小農具備品、消耗品費	10,934円	218,688円	A収入合計×1%
JA乾燥調整施設利用費	141,487円	2,829,744円	10aあたりの荷受重量として822.6Kg×利用料17.2円/kg
その他費用 計	217,420円	4,348,408円	
B 一般費用合計	605,190円	12,103,808円	*同じ条件で計算しているので、規模による差はありません。
C 支払地代	0円	1,600,000円	法人のみ8,000円/10aを負担
D=A-B-C 差し引き収益	488,250円	8,164,992円	
修繕費	361,500円	651,000円	減価償却総額の3%
減価償却費(更新積立)	1,780,000円	3,240,000円	減価償却表
D 機械関連費用合計	2,141,500円	3,891,000円	
E 機械関連費用を含めた収支	-1,653,250円	4,273,992円	
10aあたりの年間生産コスト (B+D)÷面積	274,669円	79,974円	

機械にかかる費用が
所得に大きく影響

1ha規模に換算すると
213,699円になり、
収支がプラスに!

1ha規模 機械所有例	取得額 (万円)	償却期間 (年)	年間償却額 (万円)	20ha規模 機械所有例	取得額 (万円)	償却期間 (年)	年間償却額 (万円)
コンバイン3条	380	7	54	コンバイン5条	650	7	92
トラクター33ps	330	7	47	トラクター60ps	600	7	85
トラクターアタッチメント ロータリー40万円 ハロー40万円	80	7	11	トラクターアタッチメント ロータリー100 ハロー100 各2セット	200	7	28
田植機4条	200	7	28	田植機6条	280	7	40
動力散布機、刈払機	60	7	8	動力散布機、刈払機	120	7	17
軽トラ1台	150	5	30	中古トラック2t又は 軽トラ2台	300	5	60
小農具	5	7	0	小農具	20	7	2
合計	1,205		178	合計	2,170		324
				1ha規模換算すると	16.2		



機械の稼働率を
あげて
所得増大!

1ha規模の10分の1で
農業経営ができる計算に!

表は、比較のための例示であり、機械の規模や償却期間は実際と異なることもあります。機械は一度にすべてそろえるものではありません。メンテナンスを施すことで、償却期間後も使用することができます。

グリーン近江地域は 集落型法人の先進地です



JAグリーン近江では、集落営農の法人化や組織化を支援してきました。

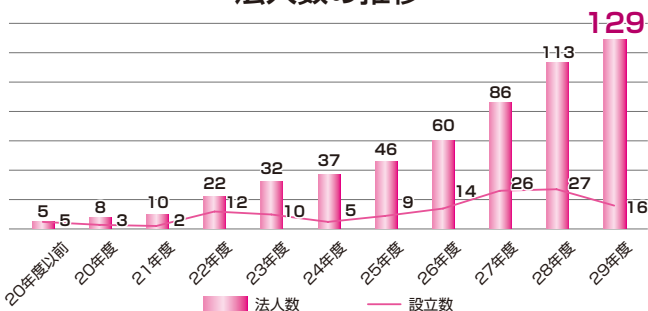
皆さんで協力すれば、農地を守り、将来に無理なく継承することが可能になります。

法人によって経営規模や作業内容など異なりますが、H28年度決算書で確認できた101中100法人が黒字経営。

うち、**農産物売上高がある93法人における1農家あたりの収入額は約278,000円、10aあたりに換算すると収入額は約28,100円です！**

(※H28年度における各法人の決算書から経常利益段階で算出した平均額)

法人数の推移



TACが支援いたします！

法人間の連携を推進しています



JAグリーン近江出資法人連絡協議会を通じて、人・物・技術が法人間で連携できるよう推進しています。また、各地域の連絡協議会では麦や大豆についての栽培研修会や農業政策に係る勉強会の開催、地域若手会議や法人間の意見交換会なども開催されました。

会員同士が
情報や知識を共有！



4法人が連携し、
米のグローバルGAPを取得！
(JAグリーン近江老蘇集落営農連絡協議会)



組合員の皆様との 徹底した話し合い



常勤役員5名が
お伺い中です！



地域農業の未来のために話し合う

- ・ 地域・集落に応じた担い手づくりを提案！
- ・ 「人・農地プラン」づくりをサポート (H29年度末124プラン策定)

聴く・取り組みについて伝える

- ・ 常勤役員とTACが個人耕種認定農業者424名のお宅を訪問中！ (H29年度3月末の訪問率52%、うち訪問有効率27%)
- ・ 出資法人連絡協議会員127法人を訪問！

次期役員体制の検討



経営役員会会長からの諮問を受け、次期役員体制検討委員会にて全10回の検討の後、答申を決定いただきました。

あわせて、准組合員総代の導入と正組合員資格の見直しについても検討をいただきました。

理事会制度への移行を
検討し答申

准組合員総代の導入
と正組合員資格の
見直しを検討

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

(評価) ◎目標値を上回ったもの、○計画通り、△目標値に満たないもの
(修正目標値) 斜線は修正なし

重点施策		平成29年度 目標値	平成29年度 実績・評価		平成30年度目標値	
					当初目標値	修正目標値
需要に応じた契約生産と 麦の品種転換	需要に応じた契約生産に 向け、麦の品質や生産性 向上が図れる品種への転 換を行います。	H29年播 ファイバースノウ 15 t	○	H29年播 ファイバースノウ 7ha(15 t 予定)	H30年播 ファイバースノウ 50 t	斜線
		H29年播 中国165号 15 t	◎	H29年播 中国165号 8.2ha(19 t 予定)	H30年播 中国165号 50 t	
実需との契約に基づく生 産・販売の提案	実需との複数者契約をす めます。	100t	◎	29年産米 216 t	500 t	斜線
環境こだわり米のスタン ダード化と特別栽培米の 生産振興	環境こだわり米から実需 者の要望に沿った特別裁 培米へと生産販売の順次 転換を図ります。	特別栽培米へ 順次転換	○	統一版特別栽培米 へ順次転換	特別栽培米へ 順次転換	統一版特別栽培米 へ順次転換
		特別栽培米生産 面積2,000ha	◎	29年産 特別栽培米 2,530ha	特別栽培米生産 面積2,500ha	斜線
再生協議会等の生産目標 に沿った産米生産と戦略 作物の本作化推進	水田活用ビジョンに基づ く戦略作物の本作化に取 り組みます。	国による米の生産数量		新たな生産目標に沿った 需要に応じた生産の定着		
		需要に応じた 作物の作付	—	30年産小麦 2,000ha	需要に応じた 作物の作付	31年産小麦 2,000ha
			—	白大豆の 品種変更を検討		ことゆたかA1号 の拡大
			—	飼料用米 470 t (粳換算)		飼料用米 480 t (粳換算)
			—	WCS用稲 1,007ロール (JA流通分)		WCS用稲 1,300ロール (JA流通分) 稲わらサイレージ 700ロール
経済渉外担当者を配置し ます。	5名	○	5名 (5支店配置)	5名	14名	
TACの増強と経済渉外担 当者の設置、営農指導員 の明確化	営農指導員と位置づけて 配置をします。	30名	△	営農指導員 未配置 (営農経済店舗にお ける有資格者数36 名配属)	30名	営農経済店舗に 有資格者配置
	TACを増員し支援活動 を展開いたします。	11名	○	営農TAC8名 特産TAC3名	12名	11名

具体的な取り組み		平成29年度 計画	平成29年度 実績・評価	平成30年度取り組み進捗		担当部署	
				当初計画	修正計画		
収量が安定しており、加工がしやすいファイバースノウ(小粒大麦)への品種転換をすすめます。		H29年播 試験栽培	○	H29年播 試験栽培 生育中	H30年播 切替準備	農産販売促進課 施設管理課 営農振興課	
多収で製粉性に優れている中国165号(小麦)への品種転換をすすめます。		H29年播 試験栽培	○	H29年播 試験栽培 生育中	H30年播 地域選定		H30年播 八幡東支店で 170ha
販 売	JA出資法人連絡協議会に対して提案します。	5経営体と 契約	△	29年産米 4経営体と契約	25経営体と契約		
	実需者・J A・生産者等との複数者契約を提案します。	要望量調査	◎	要望量調査・担い 手への提案	販売先確保		
営 農 振 興	播種前契約による結びつき先を確保します。	契約先確保	○	契約先確保 (契約締結)	契約先増加に 努力		
	実需者ごとの栽培指針(生産計画)を策定します。	栽培指導	○	栽培指針策定	栽培指導		
統一資材を使用した特別栽培米の指導をします。		栽培指導	○	試験	栽培指導 面積拡大		
需要に応じた米生産となるよう、地域別や再生協議会と連携した指導を行います。			—	実施		実施	
水田活用米穀による取り組み、実需に応じた麦の品種転換、白大豆の生産振興をします。		地域別や再生協と 連携した指導を 実施	—	新品種の試験栽培 と新技術の普及 穂肥の現地研修会 を開催	地域別や再生協と 連携した指導を 実施	麦の新施肥体系 拡大	
			—	関東122号の種子 確保・試験播種		大豆収量向上に 向けた肥料 「黒ひかり」を提案	
			—	飼料用米専用ガイ ドラインを作成 多収性品種 「吟おうみ」の提案		飼料用米専用肥料 の推進 多収性品種 「吟おうみ」の提案	
			—	畜産農家の需要量 確保に向けた調整		畜産農家の需要量 確保に向けた調整	
専門知識をもった職員が農家組合員のお宅を訪問し、商品情報の提供や提案によってJAへの信頼と絆を深めることができるよう取り組みます。	利用拡大と営農 相談件数の拡大	—	訪問件数 7,696軒	訪問実践で農家の 相談件数を拡大	訪問件数 8,400軒	支店営農経済課 生産資材課 燃料生活課 営農振興課 特産課 企画管理課 人事課	
商品知識と提案力を生かした活動により、購買利用・供給拡大ができるよう経済渉外担当者のスキルアップ研修を行います。		—	スキルアップ研修 年6回		スキルアップ研修 年6回		
支店担当者を明確化し、支店窓口での指導相談や農業電子図書館(情報端末タッチパネル)の活用、訪問による営農指導をします。	生産拡大や満足度 の向上による利用 拡大	—	新電子図書の 導入、現地研修会・ 農談会の開催	生産拡大や満足度 の向上による利用 拡大	支店営農指導員の 役割公開・支店が 一体となった産地 振興		
各部門の研修会に参加し、産地づくりや農業振興、農業生産の拡大に取り組みます。	特産の生産振興や 所得増大	○	新たにハウスレタス 3経営体、 中輪菊4経営体、 ストック5経営体 が栽培開始	特産の生産振興や 所得増大			
担い手政策の対応に加え、コスト低減・増収技術・省力化の提案、水稲育苗ハウスの有効活用等の提案を行います。	—	—	のべ訪問軒数 7,271軒 のべ訪問回数 11,185回軒	—	のべ訪問軒数 7,300軒 のべ訪問回数 11,200回軒		

重点施策		平成29年度 目標値	平成29年度 実績・評価	平成30年度目標値		
				当初目標値	修正目標値	
総合ポイント制度の導入	組合員メリットを明確化し魅力ある組合員制度となるよう総合ポイント制度を導入します。	-	-	-	カード発行 23,000枚	- (参考:きてか〜な ポイントカード 22,384枚発行)
農業用融資や農業リスクに関する保障の提案	TACと連携し農業資金に対する融資やご相談をさせていただきます。	融資取扱件数 80件	◎	融資取扱件数 205件	融資取扱件数 80件	融資取扱件数 150件
	農業リスク診断に基づいて提案をいたします。	診断・提案	○	診断件数101件 提案件数24件	診断・提案取扱件数 50件	診断・提案取扱件数 70件
JAグループが一体となった農業・地域支援	全共連による「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	15,000千円	△	11,499千円	15,000千円	19,000千円
	JAバンクの新規就農応援事業による助成を行います。	3件以上	◎	10件	3件以上	
	信連の農業設備投資支援事業を活用します。	-	-	-	40,700千円	
	JA全農しがと一体となった農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	第10弾まで 実施	○	第10弾まで 実施	取り組み継続	
	会計記帳をJAグループが代行することで経営管理(経営分析・診断)のサポートをいたします。	検討	◎	検討 機関設置	実施	代行取扱件数 50件
情報提供	営農情報を発信します。 (農談会資料、栽培ガイドライン、地域農業戦略、TAC情報・TACブログ、各支店営農情報誌他)	きてか〜な通信 年4回発行 インショップ通信 年6回発行	○ △	きてか〜な通信 年4回発行 インショップ通信 年4回発行	きてか〜な通信年 4回発行 インショップ通信 年6回発行	
		メール配信 毎日	○	メール配信 毎日	メール配信 毎日	
		-	-	TAC情報年16回発行	-	TAC情報年20回発行 TACブログ随時更新
	組合情報を発信します。 (広報誌ぐりんび〜す、総代通信誌ささえ、ホームページ、きてか〜なフェイスブック他)	総代通信誌ささえ 年4回発行	○	総代通信誌ささえ 年4回発行	総代通信誌ささえ 年4回発行	
		支店・地域情報を発信します。	支店だより 全支店年4回以上 発行	△	支店だより 13支店年4回以上 発行	支店だより 全支店年4回以上 発行
	政府による農協改革および自己改革の取り組み状況について情報を発信し、徹底した見える化に取り組みます。	自己改革工程表 (ロードマップ) 作成	○	ロードマップに 基づく進捗を検証	検証	ロードマップに 基づく進捗を検証
		総代懇談会での 開示年2回	○	総代懇談会での 開示年2回	総代懇談会での 開示年2回	
		広報誌での掲載 年12回	△	ぐりんび〜す年9回 ささえ年4回 新聞折込チラシ 年1回	広報誌での掲載 年12回	
		-	-	組合員アンケート を実施(組合員 1,500名対象)	-	JA自己改革に関する全組合員アンケートの実施

※WCSとは・・・ホールクロップサイレージの頭文字で、稲発酵粗飼料のこと。稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。

具体的な取り組み	平成29年度 計画	平成29年度 実績・評価		平成30年度取り組み進捗		担当部署
				当初計画	修正計画	
制度構築に向けたプロジェクトでの検討と内容周知をします。*きてか～なポイントカードとは別に総合ポイントカード制度を実施予定。	制度の策定 内容周知	△	制度の検討	運用開始 内容周知	組合員アンケート、加入促進運動と共に周知・募集開始	企画管理課 事務管理課 総務組合員課
農業金融プランナー資格の取得をすすめます。	45名	◎	50名	50名	55名	信用事業部
農業リスクへの備えについて農談会等で案内します。	農談会での提案 年1回	○	農談会での提案 年1回	農談会での提案 年1回	農談会・会議等で 提案	共済普及課
「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	実施	○	黒大豆選別機・ コンポキャスタの導入 獣害対策支援地	実施	黒大豆選別機、 玉ねぎピッカー、 獣害対策支援他	営農事業部 畜産事業部 経済事業部 共済事業部 管理部
新規就農者を応援するため「J Aバンクアグリ・エコサポート基金」の活用を提案します。	周知・提案	○	周知・提案	周知・提案		営農振興課 特産課 信用事業部
農業機械等の導入支援を行います。	実施	△	検討	—	実施	営農事業部 信用事業部 管理部
農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	実施	○	実施	継続実施		営農事業部 経済事業部
連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる「農業経営管理支援事業」の活用を提案します。	担い手SC との協議	◎	JA滋賀中央会 との協議・ 契約締結	機関の設置と 実施	青申会への 事業周知・ 活用提案	営農振興課 支店営農経済課
きてか～な通信・インショップ通信を通じて、出荷者の皆さまに売り場情報を定期的にお届けします。また、商品管理について周知します。	情報発信	○	情報発信	情報発信		営農事業部
きてか～なの出荷者の皆さまに当日の販売状況や販売予測等をメールで配信します。	情報発信	○	情報発信	情報発信		
担い手農家に向けた情報誌「TAC情報」を通じて、季節に応じた情報提供や補助金申請についてご案内いたします。	—	—	情報発信	—	情報発信	
農協をとりまく環境や組合の方針、各支店の状況、事業の進捗状況について発信します。	誌面の充実 SNSの活用	○	誌面の充実 SNSの活用	誌面の充実 SNSの活用		総務組合員課 営農事業部
各支店だよりを通じて、支店の取り組みや地域情報等より身近な情報発信をします。	誌面の充実	○	誌面の充実 (研修会・ コンクール開催)	誌面の充実		各支店
各事業計画に基づいた自己改革の取り組みが確実に実践できるよう進捗を管理・検証し、事業間の連携を図ります。	事業部ヒアリング 年2回以上	○	事業部ヒアリング 年2回以上	事業部ヒアリング 年4回以上		改革推進室
総代懇談会や各広報誌、ホームページを通じて、自己改革の取り組み状況について開示いたします。	—	—	情報発信	—	情報発信	
J Aグループが一体となった組合員アンケートの実施を通じて、自己改革の取り組み状況やJ Aの役割について情報を発信いたします。	—	—	訪問活動の展開	—	訪問活動の展開	

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

(評価) ◎目標値を上回ったもの、○計画通り、△目標値に満たないもの
(修正目標値) 斜線は修正なし

重点施策		平成29年度 目標値	評価	平成29年度 実績・評価	平成30年度目標値	
					当初目標値	修正目標値
特産の生産と担い手への ステップアップを支援	1支店(地域)1ミニ産地 づくりをすすめます。	取扱高 21,150千円	◎	取扱高 22,773千円 (2月末)	取扱高 23,150千円	
	家庭菜園から直売所出荷 農家へステップアップを 支援します。	きてか〜な出荷者 会員登録者数 670名 平均委託販売率 70%	◎ ◎	きてか〜な出荷者 会員登録者数 688名 平均委託販売率 74.8%	きてか〜な出荷者 会員登録者数 690名 平均委託販売率 72%	きてか〜な出荷者 会員登録者数 700名 平均委託販売率 74%
きてか〜な・インショッ プ・地域直売所を通じた 農畜産物の販売	有利販売で所得増大に取り 組みます。	きてか〜な販売高 632,000千円	◎	きてか〜な販売高 728,341千円	きてか〜な販売高 640,000千円	きてか〜な販売高 680,000千円
		インショップ 販売高 146,000千円	◎	インショップ 販売高 159,676千円	インショップ 販売高 148,500千円	インショップ 販売高 173,000千円
機械の導入による作付 面積と収量の拡大	共同播種や野菜移植機等 の貸し出し、作業受託に よる生産振興を図ります。	加工キャベツ 生産面積 63ha 取扱高 120,000千円	△	加工キャベツ 生産面積 62.6ha 取扱高 67,929千円 (2月末販売高)	加工キャベツ 生産面積 67ha 取扱高 130,000千円	加工キャベツ 生産面積 67ha 取扱高 110,000千円
		契約玉ねぎ 生産面積 8ha 取扱高 16,000千円	△	契約玉ねぎ 生産面積 5.1ha 取扱高 9,778千円 (2月末販売高)	契約玉ねぎ 生産面積 9ha 取扱高 18,000千円	契約玉ねぎ 生産面積 8ha 取扱高 16,000千円
JAグリーン近江の独自 支援で生産を振興	担い手経営革新支援事業 で担い手の新たなチャレ ンジを支援します。	11,000千円	◎	11,251千円	15,000千円	10,000千円
	パイプハウス類設置支援 事業で設置費用の一部を 支援します。	3,000千円	○	3,009千円	3,000千円	
	園芸用農業機械導入支援 事業で導入費用の一部を 支援します。	2,000千円	○	2,006千円	2,000千円	
集落・地域で取り組む野 生鳥獣害対策への補完的 支援	専門知識を活かし、集落 等へのアドバイスや情報 提供をします。	-	-	-	-	農談会での 情報提供 年2回
	支援助成事業で組織的な取 り組みを支援します。(防護 柵、檻の導入支援など)	3組織	○	3組織	4組織	4組織 総額800千円
食味と品質向上のための 技術普及	品質向上のための試験と 普及に取り組めます。	試験・実証	△	試験栽培	実施	試験栽培
食味値による米の 区分集荷	プレミアム88、セレクト といった食味に応じた米 集荷を充実いたします。	みずかがみ 作付面積 1,000ha	△	みずかがみ 作付面積 921ha	みずかがみ 作付面積 1,000ha	
		みずかがみ プレミアム88、 みずかがみ セレクト数量 80 t	◎	みずかがみ プレミアム88、 みずかがみ セレクト数量 110 t	みずかがみ プレミアム88、 みずかがみ セレクト数量 100 t	

具体的な取り組み	平成29年度 計画	平成29年度 実績・評価		平成30年度取り組み進捗		担当部署
				当初計画	修正計画	
地域生産者と支店が連携し、企画します。	1支店(地域) 1品目以上を ミ二産地化	-	品目提案	1支店(地域) 1品目以上を ミ二産地化	品目提案	支店営農経済課 特産課
支店単位での生産者募集や品目別栽培講習会を開催し、販売先との商談や折衝をします。		-	実施		実施	
市場研修の実施や支店担当者向け園芸講習会・研修会へ参加し職員の特産知識向上に取り組みます。		-	研修参加		研修参加	
園芸講座を開催します。	年6回	○	年6回	年6回		特産課
県農産普及課と協力し、生産の少ない果樹の生産振興に取り組みます。	着手	○	2経営体が 着手	連携した 指導		支店営農経済課 特産課
家庭菜園から直売所出荷へのステップアップを図ります。	-	-	生産拡大を支援 新規出荷者の増加	-	生産拡大を支援	特産課
F M・インショップの端境期対策に取り組みます。また、こまめな情報提供で出荷を促します。	品目提案	○	品目提案	面積拡大	品目提案	
貸出可能な特産機械の台数を拡大します。	12台保有	○	12台保有	13台保有		特産課 営農振興課
園芸機械のオペレーションを子会社である(株)グリーンサポート楽農へ委託し、作業受託による生産振興を行います。	-	-	作業受託面積 78.4ha	-	作業受託面積 80ha	
(株)グリーンサポート楽農で園芸機械の導入検討と堆肥散布作業の面積拡大を図ります。	-	-	-	-	導入検討 面積拡大	
T A Cの渉外活動による情報収集と提案をします。	実施	○	実施	実施		営農振興課 特産課 支店営農経済課
支店営農経済担当者やT A C、経済渉外担当者による提案をはじめ、広報誌等を通じて支援制度について広く周知・提案し、特産振興に向けた導入を助成します。	-	-	提案 導入助成	-	提案 導入助成	特産課
事業部から推薦する研修会への参加を数値化し、専門知識の習得を促進します。	研修参加	○	研修参加 資格取得1名	研修参加 資格取得	研修参加 新規資格取得1名 (獣害対策 アドバイザー)	営農振興課 支店営農経済課
農談会資料などで支援制度の周知・提案をします。	支援	○	支援	継続		
食味と品質向上のための営農指導充実と、新たな食味計を導入します。	営農指導の 実施	○	営農指導の 実施	営農指導の実施と 食味計の追加導入	食味向上の試験実施と 食味に応じた 集荷拡大	営農振興課
生産者の努力が報われる米の精算方法(加算金)を導入し、見える販売をします。ブリップリ米コンクールの受賞米をきてか〜などで特別販売し、特別精算をいたします。	平成29年産から ブリップリ米 コンクール上位 入賞米を特別精算	○	平成29年産から ブリップリ米 コンクール上位 入賞米を特別精算・ 食味に応じた 加算奨励	平成30年産 特別栽培米 コシヒカリでも 食味に応じた 集荷を開始		営農振興課 農産販売促進課 施設管理課 支店営農経済課

重点施策		平成29年度 目標値	平成29年度 実績・評価	平成30年度目標値		
				当初目標値	修正目標値	
畜産農家の生産・ 経営を支援	経営安定、規模拡大への 相談対応や資金調達等を 支援します。	飼養頭数 和牛 4,500頭 F1 1,600頭 乳用牛1,330頭	◎ ○ △	飼養頭数 和牛 4,900頭 F1 1,600頭 乳用牛1,280頭	飼養頭数 和牛 4,750頭 F1 1,600頭 乳用牛1,330頭	飼養頭数 和牛 5,000頭 F1 1,650頭 乳用牛1,300頭
JAグリーン近江のブラ ンド牛づくり	脂肪交雑に加えてプラス αの品質付加を図ります。	和牛 枝肉価格 —	—	和牛 枝肉価格 —	和牛 枝肉価格 —	
		F1 枝肉価格 —	—	F1 枝肉価格 —	F1 枝肉価格 —	
		F1枝肉重量 平均530kg以上	◎	F1枝肉重量 平均533kg	F1枝肉重量 平均530kg以上	
規模や経営体に応じた農 業振興と有利販売	大きな需要に応える農業 振興をいたします。	JAグループが一 体となった販売	○	JAグループが一 体となった販売 H29年産米45%	JAグループが一 体となった販売	JAグループが一 体となった販売 50% ハイブリッドとう ごう3号40ha 吟おうみ30ha
	信頼される産地としての 農業振興をいたします。	結びつき米の 契約販売	○	個別委託 JA直売等 H29年産米55%	結びつき米の 契約販売	個別委託 JA直売等 50% 特別栽培米の 結びつき契約販売
	小さな需要に応える農業 振興をいたします。	地域消費者に有利 販売	○	玄米販売・直売所販 売及びニッチ市場 300kg	地域消費者に 有利販売	玄米販売・直売所販 売及びニッチ市場 370 t
JA買取り、早期精算、共 同計算のえらべる精算	品種や用途に応じた精算 方法を選択可能にするこ とで販売数量を確保しま す。	米穀取扱額 46億円 産米集荷数量 73.5万袋	△	米穀取扱額 43.6億円 産米集荷数量 63.3万袋	米穀取扱額 45億円 産米集荷数量 71万袋	米穀取扱額 49億円 産米集荷数量 71万袋
		(契約の厳格化、転作率の増加による減少)		(契約の厳格化、転作率の増加による減少)		
管内流通販売と管外流通 販売を区分した米の販売	生産者から実需者まで契 約を交わした「見える販 売先」の取り組みを強化 します。	管内流通販売 2,000 t	△	管内流通販売 1,311 t	管内流通販売 6,000 t	
		管外流通販売 5,000 t	△	管内流通販売 4,135 t	管外流通販売 7,000 t	
生産資材価格の引き下げ に向けた仕入の改善	資材品目の集約や仕入 先の拡充・交渉力強化に よって仕入価格を引き下 げます。	—	—	集約銘柄による 価格の引き下げ 元肥・追肥15% 穂肥10% 一発型高窒素肥料 11%抑制	—	集約銘柄を 中心に価格抑制
		—	—	新規開拓に向け 1社契約締結 1社交渉中	—	新規開拓 2社
一括仕入れによる物流コ ストの抑制	購買倉庫・物流にかかる 経費を抑制します。	基準値より 0.8%抑制 (768千円)	△	基準値より 0.15%抑制 (48千円)	基準値より 1%抑制 (960千円)	基準値より 0.8%抑制 (768千円)

具体的な取り組み	平成29年度 計画	平成29年度 実績・評価		平成30年度取り組み進捗		担当部署
				当初計画	修正計画	
畜産農家と面談し、経営計画や規模拡大に向けた構想の確認や補助事業の活用、融資の提案をします。	実施	○	実施	実施	相談・支援 件数3件	畜産課 信用業務課
牛肉旨味成分の分析と、消費者と共に作り上げるJAグリーン近江のブランド基準を策定します。	分析・検証 仕組みづくり	△	検討	試験開始		畜産課
付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法を構築します。	試験	○	試験実施 育成中	検証・修正		
大規模・大ロット農業としての有利販売に取り組めます。 多収性品種「ハイブリッドとうごう3号」、吟おうみの作付を提案します。	集荷の効率化、 省力化の提案	○	大ロットでの複数 者契約を締結 (生産者・JA・ 全農・実需者等)し、 販売リスクを軽減	実施	多収性品種の 提案作付	農産販売促進課 営農振興課
生産部会のガイドラインの使用資材を統一化し特別栽培米としての有利販売に取り組めます。	特別栽培米の栽培 基準の統一化を 検討	◎	特別栽培米の統一 ガイドライン策定	実施	栽培基準の統一 2部会	営農振興課 農産販売促進課
自然栽培や有機JAS、無農薬等、特許技術を使用した栽培、小規模農家ならではの実需者の要望にこだわった小ロット・希少農業によって有利販売につなげます。	ニッチ市場(※) の情報収集と 生産現場の 環境調査	○	きてか〜なで無農 薬米を試験販売 GGAP米輸出	ニッチ市場の情報 収集と生産現場の 環境調査	地域消費者への 販売ニッチ市場の 情報収集と 生産現場の環境調 査による結びつき 販売	農産販売促進課 施設管理課 特産課
精算方法の選択を提案します。	JA買取の価格提 示等、メニューの 精査	○	みずかがみの全量 早期精算実施、複 数年(2カ年)契約・ コシヒカリの早期 精算を提案	みずかがみの地 場・施設出荷米の 年度内精算実施		農産販売促進課 施設管理課
各支店にライスプランナーを配置し、ニーズに合った対応と豊富な情報提供により需要に応じた契約生産販売を実現します。	-	-	-	-		
直売所や学校給食等を中心とした管内流通で有利販売に取り組めます。	継続販売と新たな 販売先への提案	-	地域内流通の 拡大	継続販売と新たな 販売先への提案		農産販売促進課 施設管理課 特産課
業務用途米や複数者契約米、輸出米等、JAグループが一体となった管外流通で有利販売に取り組めます。	系統連携 販売先確保	-	全農への 個別委託販売	系統連携 販売先確保		
米・麦共通肥料、全国・地域銘柄への集約を推進します。	-	-	2品目取扱	-	3品目取扱	生産資材課
予約申込期間を厳格化することで、共同購入のメリットを発揮します。	-	-	実施	-	実施	
市場調査を継続し、仕入価格の検証と仕入先との交渉を行います。	-	-	市場調査 年4回	-	市場調査年4回	
県内外を問わず、価格・品質・物流ニーズにあった新たな取引先との取引により仕入価格の引き下げを実現します。	-	-	交渉力強化	-	交渉力強化	
水稲・麦・大豆の配送計画策定により、配送の効率化を図ります	計画策定 実施	○	計画策定 実施	計画策定 実施		生産資材課
早期納品、計画納品、一括仕入れによる物流コストの抑制を図ります。	実施	○	実施	実施		

重点施策		平成29年度 目標値		平成29年度 実績・評価	平成30年度目標値	
					当初目標値	修正目標値
作物共通資材、高成分肥料、大型規格商品の提案	所得増大プロジェクトによる資材・技術の提案と新たな取り組みについて検討します。	第6弾～第10弾 まで提案		○ H29年度 第6弾～第9弾 まで実施 第10弾は 提案育成中	プロジェクトの継続取組み、横展開 (拡充)	
	高窒素肥料15kg袋商品や稲・麦・園芸の共通肥料を取り扱い、コスト抑制・省力化を提案いたします。	実施		○ 高成分省力化商品の供給 6,090袋 共通肥料の供給 7,073袋 (元肥・追肥 3,450袋) 穂肥 3,623袋	実施	高成分省力化商品の供給 6,500袋 共通肥料の供給 7,100袋 (元肥・追肥 3,500袋) 穂肥 3,600袋

具体的な取り組み	平成29年度 計画	平成29年度 実績・評価	平成30年度取り組み進捗		担当部署	
			当初計画	修正計画		
プロジェクトにて検証を行ってきた資材や技術について、広く提案いたします。／大型規格農薬、飼料用米専用肥料、大豆収量向上のための肥料、麦の施肥技術、密度播種育苗(第1～5弾、第7～8弾)	実施	○	実施	これまでの提案・技術等を広く普及	生産資材課 営農振興課 特産課	
業務用米の増収を目的に、多収性品種による多肥栽培技術について検証します。(第6弾)	実施	○	検証 (試験栽培)	検証 (試験栽培)		
加工向けキャベツの品質・収量の向上と省力技術を検証します。(第9弾)	実施	○	検証 (試験栽培)	検証 (試験栽培)		
加工向け玉ねぎの品質・収量の向上と省力技術を検証します。(第10弾)	実施	○	検証 (試験栽培)	検証 (試験栽培)		
所得増大に向けた新たな取り組みをJA全農しごとと共に検討し、実施します。	内容検討	○	第10弾まで 実施	実施		10弾の プロジェクトを 横展開
省力化・コスト低減を目的に、高窒素肥料を提案いたします。 (「これいいね」15kg袋)	高窒素肥料試験	◎	高窒素肥料試験・ H30年産米ガイド ラインに採用	提案	生産資材課	
米・麦共通肥料として、全国集約銘柄の「一般高度化成444」・「NK-C20号」を採用し、コスト抑制を提案します。	共通肥料 実施	○	共通肥料 提案	共通肥料 実施		
超大型規格農薬商品を拡充し、コスト低減を提案します。	4品目提案	○	4品目提案	4品目提案		5品目提案
選択枝の拡大として輸入肥料を取り扱います。	輸入肥料 取り扱い	—	需要がなく輸入肥料の 取り扱いなし	輸入肥料 取り扱い		

※ニッチ市場とは・・・市場全体の一部を構成する特定のニーズ（需要、客層）を持つ規模の小さい市場のこと。

自己改革ロードマップ

Ⅲ JAの業務執行体制を強化する

(評価) ◎目標値を上回ったもの、○計画通り、△目標値に満たないもの
(修正目標値) 斜線は修正なし

重点施策		平成29年度 目標値	平成29年度 実績・評価		平成30年度目標値	
					当初目標値	修正目標値
農協法改正に伴う次期役員体制の検討	検討内容について組織決定いたします。	—	—	—	定款変更等の総代会附議	
公認会計士監査の移行に向けた体制づくり	公認会計士監査に対応できる体制を確立します。	準備	○	準備	準備	

Ⅳ 担い手の育成を強化する

(評価) ◎目標値を上回ったもの、○計画通り、△目標値に満たないもの
(修正目標値) 斜線は修正なし

重点施策		平成29年度 目標値	平成29年度 実績・評価		平成30年度目標値	
					当初目標値	修正目標値
TAC、経済渉外担当者等の渉外活動を通じた提案・支援・指導 (※TACチャレンジ事業については前掲の通り)	集落営農の法人化を支援します。	116法人	◎	129法人	118法人	130法人
	担い手への提案と支援をします。	法人経営の高度化を支援	○	法人経営の高度化を支援	法人経営の高度化を支援	
	TAC・支店担当者が連携し、経営の多角化に向けた提案をします。	経営の多角化提案	○	基幹作物に加えたく園芸品目の提案	経営の多角化提案	土地利用型品目の提案とパイプハウスの活用を提案
	JAグリーン近江出資法人連絡協議会を通じて、人・物・技術における法人間の連携を支援します。	5地域	◎	5地域以上	6地域	
	地域に応じた担い手グループづくりの設立を提案します。	5地域	△	3地域提案	6地域	
	経済渉外担当者が担い手ニーズに合った生産資材の提案と指導をいたします。	46,000千円/人 (担当者5名)	△	生産資材供給高 138,150千円	46,000千円/人	生産資材供給高 100,000千円
子会社(株)グリーンサポート楽農による担い手と連携した作業の受託	地域の担い手や法人等と協力関係を築き、農作業受託のグループ体制を構築します。	連携	○	連携	連携	連携拡大

具体的な取り組み	平成29年度計画	平成29年度実績・評価	平成30年度取り組み進捗		担当部署
			当初計画	修正計画	
農協法改正に伴い、次期役員体制検討委員会にて次期役員体制を検討します。	委員会にて検討・答申	○	委員会にて検討・答申	答申内容に基づく定款等の見直し	総務組合員課
経済事業等の内部統制による整備をすすめます。	検討・実施	○	実施	実施	

具体的な取り組み	平成29年度計画	平成29年度実績・評価	平成30年度取り組み進捗		担当部署	
			当初計画	修正計画		
TACが法人化を支援します。(県普及員、市町担当、専門家、JAが連携)	実施	○	実施	実施	営農振興課	
県と連携した経営改善指導をします。また、中央会の記帳代行事業による経営指導を行います。	5組織	◎	経営分析 7組織	6組織	特産課 営農振興課 支店営農経済課	
水田を活用した園芸特産を提案します。	TAC活動	○	TACを中心に提案	TAC活動		
それぞれが抱える課題について、法人同士で協力・連携が図れるよう地域別や課題別に法人間の連携をすすめます。またJA役職員との意見交換会を開催します。	定期的な意見交換会	○	総会、地域代表委員会、意見交換会の開催	定期的な意見交換会	総会、地域代表委員会、意見交換会の開催	
地域に応じた協議会等のグループづくりを提案し、設置後も支援します。(法人連絡協議会等の立ち上げ支援)	交流会開催	△	設立への提案	交流会開催	設立への提案	営農振興課 支店営農経済課
担い手ニーズに対応した専用規格品を提案します。(BB肥料は統一特別栽培米とならないためH30年産から導入見送り)	BB肥料9組織 超大型規格農薬	◎	BB肥料11法人 大型規格農薬 479件 超大型規格農薬 20件	BB肥料9組織 超大型規格農薬	大型規格農薬 480件 超大型規格農薬 25件	支店営農経済課 生産資材課 営農振興課 特産課
JA主催の意見交換会や各種訪問活動を通じて担い手農業者や法人等との交流を深めます。	-	-	情報収集 情報提供	-	情報収集 情報提供	営農振興課
水稲受託作業を中心に、堆肥散布作業の拡大と園芸機械の導入を検討し、受託面積の拡大を図ります。	作業受託面積 79ha	△	作業受託面積 78.4ha	作業受託面積 89ha	作業受託面積 80ha	

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する 自己改革ロードマップ

(評価) ◎目標値を上回ったもの、○計画通り、△目標値に満たないもの
(修正目標値) 斜線は修正なし

重点施策		平成29年度 目標値	平成29年度 実績・評価		平成30年度目標値	
					当初目標値	修正目標値
農家の健全経営に向けた 指導ができる人材の育成	営農指導員資格の取得を 推進します。	1級25名	○	1級25名 (新規取得1名)	1級28名	
		2級65名	△	2級63名 (新規取得6名)	2級70名	2級85名
	J A全国専門畜産経営診 断士資格の取得を推進し ます。	新規取得 1名	△	未受験・未取得	新規取得 1名以上	
	農業金融プランナー資格 の取得を推進します。	資格取得者 45名	◎	資格取得者 50名 (新規取得3名)	資格取得者 50名	資格取得者 55名
	保険募集人資格の取得を 推進します。	資格取得者 50名	◎	資格取得者 99名 (新規取得61名)	資格取得者 70名	資格取得者 110名
トータル人事制度の構築	能力開発や人材育成に重 点を置いた人事制度とな るよう見直します。	新制度検討	○	新制度検討	確定・周知	
組合員の皆様との徹底し た話し合い	人・農地プランづくりや 農地集積のサポート、地 域や組織、集落に応じた 農談会・座談会を開催し、 地域農業の未来のために 徹底した話し合いを行いま す。	人・農地プラン 100プラン	◎	人・農地プラン 124プラン	人・農地プラン 110プラン	人・農地プラン 125プラン
		農地集積 4,000ha	△	農地集積 3766.7ha	農地集積 4,500ha	
	農談会 年2回	◎	農談会年2回 (一部で3回開催)	農談会 年2回	水稲穂肥時期 秋期、春期開催	
	支店別総代懇談会の活性 化に取り組みます。	総代懇談会出席率 75%	△	総代懇談会出席率 平均65%	総代懇談会出席率 77%	
組合員組織の 活性化を支援 (※地域に応じた担い手 グループの設立、担い手 や法人間交流・連携につ いては前掲の通り)	各生産部会や年金友の 会、青年部、女性部等組合 員組織への加入を推進し ます。	各支店、地域での 生産部会員・ きてか〜な 出荷者会員の増加	○	各支店、地域での 生産部会員・ きてか〜な 出荷者会員の増加	各支店、地域での 生産部会員・ きてか〜な 出荷者会員の増加	
		各支店、地域での 年金友の会 会員の増加	○	年金友の会会員 16,413名 (383名増)	各支店、地域での 年金友の会 会員の増加	年金友の会会員 16,800名
		青年部員35名	△	青年部員29名	青年部員38名	
		女性部会員 1,800名	◎	女性部会員 1,847名 (143名増)	女性部会員 1,900名	女性部会員 1,920名

具体的な取り組み	平成29年度 計画	平成29年度 実績・評価	平成30年度取り組み進捗		担当部署	
			当初計画	修正計画		
営農・経済・畜産部門における未取得者の受験を必須化します。	取得必須	○	取得必須	取得必須	支店担当者の未取得者のリストアップ・指名受験	営農事業部 畜産事業部 経済事業部 支店営農経済課
研修会・講習会への参加と、職場内での経験者を軸とした技術研鑽により資格取得と職員のレベルアップに取り組めます。	研修会参加	△	研修会不参加	研修会参加		畜産課
農業融資実務者を中心に資格取得をすすめます。	研修会開催	○	研修会開催	研修会開催		信用事業部
農業リスクに対する保障の提案活動ができるよう、各支店共済課長、共済渉外担当者、窓口担当者の資格取得を必須化します。	取得必須	○	取得必須	取得必須		共済普及課
外部コンサルタントと共に新制度の設計に向け検討し、移行します。	分析・検討・ 基本構想の策定	○	分析・検討・ 基本構想の策定	調整・移行		人事課
地域営農ビジョンづくりや人・農地プランづくりをサポートします。(推進は行政が主体)	集落や組織への 出向く活動	○	集落や組織への 出向く活動	集落や組織への 出向く活動		支店営農経済課
担い手への農地集積を進めます。						
地域に応じた農談会となるよう独自資料を作成します。また要望に応じた説明会形式にも対応します。	全支店で独自資料 作成	○	全支店で独自資料 作成	全支店で独自資料 作成		
事業報告を中心とした開催形式から意見交換を中心とした運営形式へ変更します。	検討・実施	△	検討・実施	実施・検証		総務組合員課
各生産部会員やTAC、経済渉外担当者、支店営農経済担当者、支店担当者による声かけをします。	各渉外活動での 声かけ	○	各渉外活動での 声かけ	各渉外活動での 声かけ		支店営農経済課 営農振興課 特産課
きてか～な出荷者大会を開催します。	年1回	○	年1回	年1回		
魅力ある年金友の会活動とPRをします。	新たな活動の検討・渉外活動や支店での声かけ	△	渉外活動や支店での声かけ	新たな活動の検討・渉外活動や支店での声かけ		信用推進課
魅力ある青年部活動とPRをします。	実施	○	実施	実施		営農振興課
魅力ある女性部活動と個人会員からグループ会員や支部会員への変更を働きかけます。	支部員600名	◎	支部員656名	支部員650名	支部員680名	総務組合員課
	グループ会員 190名	△	グループ会員 155名	グループ会員 200名		

これからも 組合員の皆さまと共に

政府は「平成33年3月までJA自己改革の実施状況等を調査する」としており、改革の進捗状況によってはJA事業の分割や准組合員のJA事業利用規制について検討されることが想定されます。そこでJAグループでは、現在取り組んでいる自己改革に対する評価を直接お伺いすることを目的に全国統一の組合員アンケートを実施いたしました。

集計結果をみると、大多数の組合員が「JAは地域農業や暮らしにとって必要」で「JAは農業関連事業をはじめ信用、共済などの総合事業を継続していくべきだ」と考えておられ、JAに期待を寄せていただいていることが分ります。引き続き、役職員が丸となり組合員の皆さまの期待に応え、魅力ある地域の農業や暮らしを支えるJAとなれるよう自己改革への取り組みをすすめてまいります。

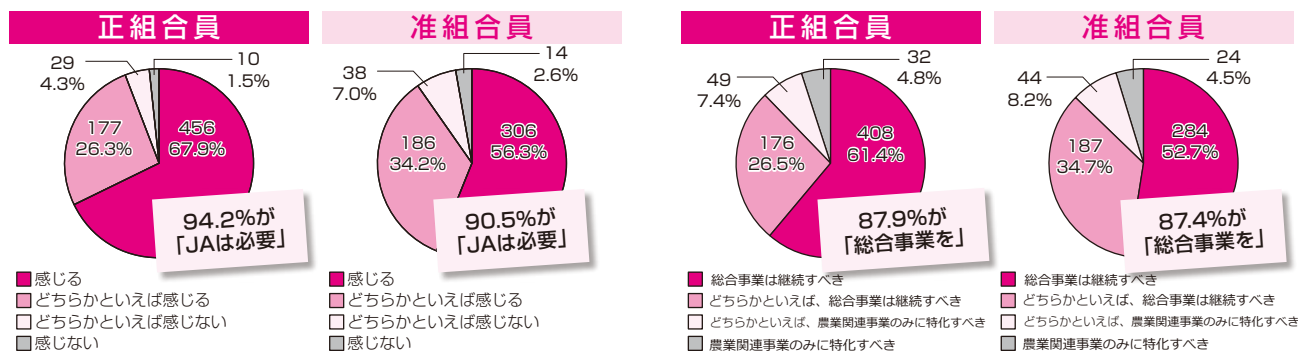
「農家組合員の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現は、組合員の事業利用が必要不可欠です。どうか組合員の皆様におかれましてはより一層組織に結集いただきますようお願いいたします！！

平成29年度アンケート結果（一部抜粋）

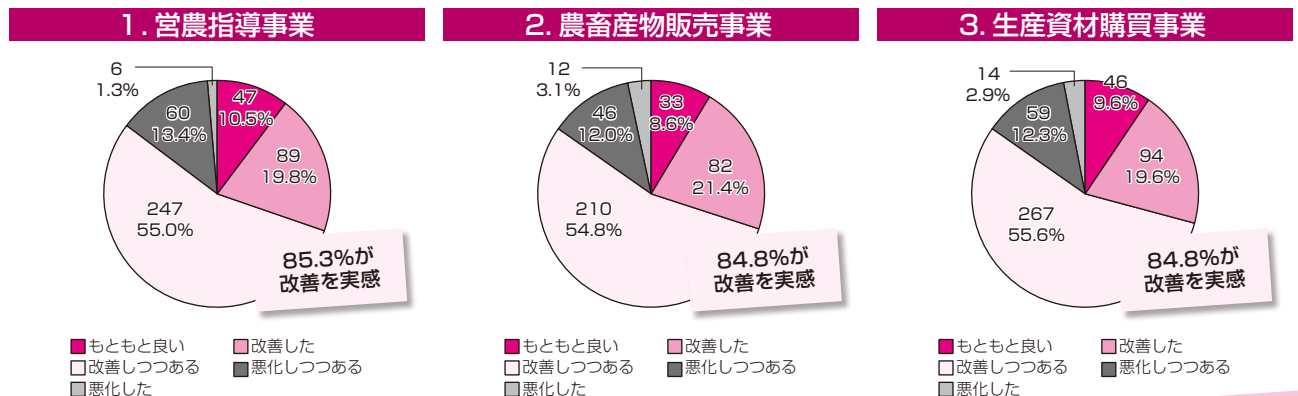
回答書提出枚数1,252枚（回答率83.4%）

Q. JAは地域農業や暮らしにとって必要な存在だとお感じになられますか？

Q. JAは、農業関連事業（営農指導事業、農畜産物販売事業、生産資材購買事業など）や、信用事業・共済事業など様々な事業を行っていますが、このJAの総合事業について、どのようにお考えになりますか？



Q. 3年前と比べて、利便性、サービス、メリットなど事業内容がどう変わりましたか？
(正組合員のみ設問)



※平成29年度は無作為に抽出した管内1,500名の組合員を対象に実施。
平成30年度にも実施予定。

1割強は悪化の声もあり、
改善に向けた取り組みが重要

経営理念

私たちは**人と自然**とのかかわりを大切にし、
食を守り、**地域**に愛されるJAグリーン近江をめざします。

JAグリーン近江は、組合員・利用者の皆さまの声を誠実に受け止めます。

グリーン近江農業協同組合 改革推進室

〒527-0029 滋賀県東近江市八日市町1-17

TEL 0748-25-5140 FAX 0748-25-5111

URL <http://www.jagreenohmi.jas.or.jp/>

E-mail kaikaku@jagreenohmi.jashiga.co.jp